

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月15日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 キリンビバレッジ株式会社

【英訳名】 KIRIN BEVERAGE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井克一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 (03)5821-4001(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 坪井純子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 (03)5821-4001(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 坪井純子

【縦覧に供する場所】 キリンビバレッジ株式会社 中部支社
(愛知県名古屋市西区牛島町2番5号)

キリンビバレッジ株式会社 近畿圏本部
(大阪府大阪市西区江戸堀二丁目1番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	177,561	177,191	178,439	387,204	379,366
経常利益 (百万円)	5,283	3,933	3,980	18,158	15,619
中間(当期)純利益 (百万円)	2,178	1,028	1,354	8,629	5,251
純資産額 (百万円)	80,104	81,017	89,368	80,724	85,455
総資産額 (百万円)	203,179	205,725	204,697	207,212	203,561
1株当たり純資産額 (円)	1,456.40	1,472.99	1,580.70	1,466.40	1,552.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.65	18.70	24.63	155.69	94.51
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.4	39.4	42.5	39.0	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	401	1,621	2,702	20,717	18,838
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,311	19,868	7,774	7,561	27,982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,836	278	416	5,608	2,623
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	28,290	19,844	19,024	41,567	29,858
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,141 〔694〕	4,127 〔673〕	4,119 〔825〕	4,061 〔465〕	4,152 〔739〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第44期中より「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	149,016	139,127	140,930	324,941	299,418
経常利益 (百万円)	5,954	4,517	4,968	17,789	14,334
中間(当期)純利益 (百万円)	3,151	2,749	3,025	9,865	7,625
資本金 (百万円)	8,416	8,416	8,416	8,416	8,416
発行済株式総数 (千株)	55,002	55,002	55,002	55,002	55,002
純資産額 (百万円)	77,547	80,443	88,559	78,451	85,455
総資産額 (百万円)	183,487	185,086	186,620	188,529	182,423
1株当たり純資産額 (円)	1,409.90	1,462.55	1,610.12	1,425.06	1,552.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	57.35	50.00	55.01	178.17	137.66
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	12.00	13.00		24.00	26.00
自己資本比率 (%)	42.3	43.5	47.5	41.6	46.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,778 [131]	1,755 [122]	1,484 [111]	1,756 [133]	1,493 [119]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第44期中より「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、親会社、子会社23社、関連会社5社で構成され、各種飲料の製造販売並びに食品等の仕入販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。なお、事業の内容については重要な変更はありません。

当社の企業集団に関わる位置づけ及び事業部門との関連は下記のとおりであります。

〔飲料事業部門〕

当部門では、炭酸・果実・コーヒー・茶・その他飲料の製造販売並びにレギュラーコーヒー等の仕入販売を行っております。

(主な関係会社)

麒麟麦酒(株)、北海道キリンビバレッジ(株)、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、東京キリンビバレッジサービス(株)、上海錦江麒麟飲料食品有限公司

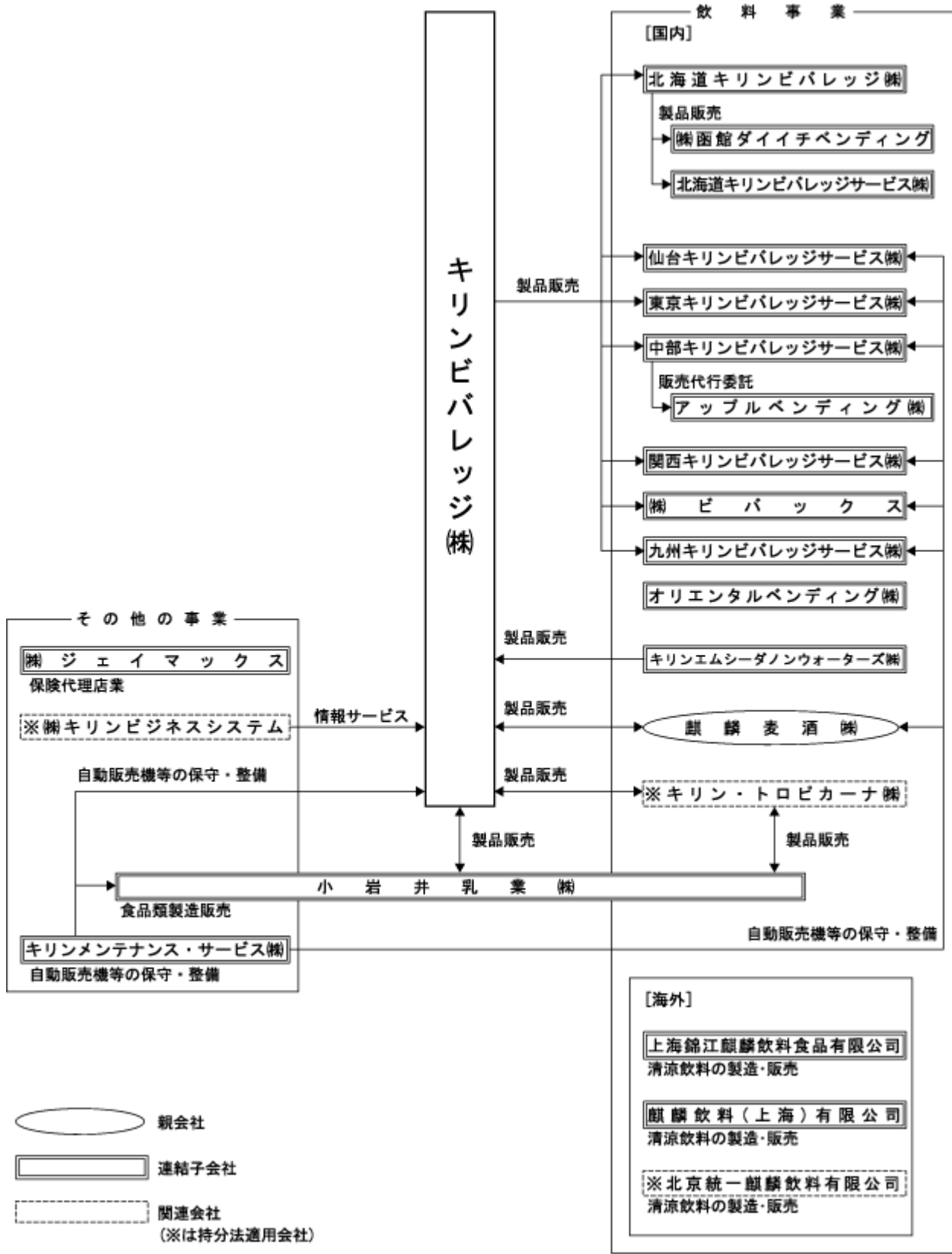
〔その他事業部門〕

当部門では、食品類の製造販売及び自動販売機等の保守・整備業等を行っております。

(主な関係会社)

小岩井乳業(株)

事業系統図



ほか非連結子会社で持分法非適用会社 6社
関連会社で持分法非適用会社 2社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	営業上の 取引・業務 提携等	資金援助	設備の 賃貸借
(連結子会社) 麒麟飲料(上海) 有限公司 (注)	中華人民 共和国 上海市	(千人民元) 140,315	飲料	100.0	当社従業員 2人	なし	なし	なし

(注) 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年6月30日現在)

事業部門	従業員数(人)
飲料事業部門	3,637〔723〕
その他事業部門	482〔102〕
合計	4,119〔825〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数(人)	1,484〔111〕
---------	------------

(注) 1 上記従業員には関係会社等への出向者302名は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、個人消費も力強さを見せるなど、国内景気は堅実なペースで拡大を続けています。一方で、米景気の大減速による日本の輸出への打撃や世界的な株安による企業・家計心理の冷え込み、原油価格の高止まりによる企業収益の圧迫など、日本経済に与える影響も不安視されています。

飲料・食品業界においては、原材料の値上げによる収益圧迫や競合他社との競争激化が収益率の悪化を招くなど、依然厳しい経営環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、“新ビジネスシステム構築の3ヵ年”を基本テーマとした「2004年中期経営計画」の最終年度として、事業領域の拡大や事業構造の改革を推進し、中長期的成長を支える基盤作りを行うとともに、各事業分野における業績向上に努めました。

国内飲料事業における紅茶飲料やミネラルウォーターが好調に推移するなど、トータルの販売数量は前年同期を上回り、当中間連結会計期間の連結売上高は、1,784億39百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益については、事業活動の合理化・効率化を推進したことにより、連結営業利益は44億90百万円（前年同期比7.5%増）、連結経常利益は39億80百万円（前年同期比1.2%増）、連結中間純利益は13億54百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

当中間連結会計期間の国内清涼飲料業界は、天候不順の影響や大型ヒット商品の不在などにより、販売箱数実績は前年並みで推移した模様です。

その中において、当社グループの国内飲料事業は、収益基盤の柱である基盤ブランドの育成・成長を目指したブランド戦略と販売地域および業態に則した営業戦略を組み合わせ、売上規模拡大に努め、激しい競争の中、販売箱数は業界平均を上回る結果（対前年同期比3%増）となりました。

事業の部門別概況は次のとおりであります。

(飲料事業部門)

飲料事業部門については、当年の重点課題のテーマとして、“マーケティング競争力の強化”を掲げ、各基盤ブランドにトータルマーケティングプランを導入するなど、ブランドの品質向上・新機軸の創出を図りました。さらに、飲料市場の状況に応じた効果的・効率的な販売促進策や新たなアイテムを投入するなど、ブランドの価値向上および規模拡大に努めました。

なお、基盤ブランドや新商品の展開など商品面の取り組みは、以下のとおりです。

「キリン生茶」は、“洗練・フレッシュ・現代的なお茶”という発売当初から確立している独自のブランドポジションを確固たるものにすべく、昨年に引き続きリニューアルしました。加えて、ブランド拡張による成長機会の増大を図るべく、6月に「キリン濃い生茶」を発売しました。発売20周年を迎えた「キリン午後の紅茶」は、2月に全面リニューアルするとともに、お客様に商品の魅力をあらためて知っていただく広告を積極的に展開しました。「キリンファイア」は、お客様の嗜好に合わせた個性豊かな新アイテムを提案するなど、ブランドの活性化を図りました。成長著しいミネラルウォーター分野の「キリンアルカリイオンの水」、「ボルヴィック」は、両ブランドの価値を更に強固なものにするため、各々のブランドが独自に保有する価値・効用、新しい飲用シーンをお客様に継続的に提案するなどのマーケティング活動を展開しました。

新商品では、清涼飲料ジャンルの新たな創造に向けて、日本国内に定着の兆しをみせている無糖炭酸飲料市場に「キリンNUDA（ニューダ）」を提案するなど、当社グループの経営理念“新しい飲料文化の創造”の具現を

目指した商品化に努めました。

営業面では、量販店の店頭におけるキリングroup商品のマーチャンダイジング活動などを担う株式会社キリンコミュニケーションステージへの業務委託を本格的に行い、基盤ブランドの育成と成長業態でのシェア拡大の両輪を、加速させる営業機能強化に向けた取り組みを行いました。

生産面では、2月より麒麟麦酒株式会社北陸工場で、“省資源・省エネルギー・分別排出のしやすさ”に配慮し容器開発され、コストダウン効果が大きい国産最軽量の2Lペットボトル「ペコロジー®ボトル」を使用している「キリンアルカリイオンの水」の製造を開始しました。キリングroup内の資産を最大限活用しながら、年々拡大するペットボトル市場での販売増への対応と“コスト競争力の強化”につながる製造原価低減の実現および環境負荷低減に貢献する取り組みを推進しました。

当社グループの海外飲料事業は、中国の上海・広州、北京を中心に、「KIRIN午後の紅茶」や「KIRINアミノサブリ」「KIRINファイア」「KIRIN花間清源」を基軸商品として、販路拡大に向けた販売促進活動や営業活動を展開しました。また、2月に中国市場で人気の高い緑茶飲料「KIRIN生茶」を上海地域でリニューアル発売したことに加え、3月から「KIRIN午後の紅茶」シリーズに夏向けの新商品「KIRIN午後の紅茶 氷昌檸檬」を上海・広州、北京地域で販売するなど、さらなるキリンブランドの浸透定着に努めました。

以上により、連結売上高は、1,658億79百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

（その他事業部門）

当社グループ会社である小岩井乳業株式会社では、プレミアム分野に強みを持ち独自のポジションを築いている小岩井ブランドの価値を活かした新商品を、乳飲料・ヨーグルト、野菜飲料などの各分野で発売するなど、需要創造に向けた品揃えの強化を行いました。また、キリンメンテナンス・サービス株式会社では、販売機器の修理や整備などの業務受託による業容拡大に努めました。さらに、上海錦江麒麟飲料食品有限公司では、麒麟麦酒株式会社のブランドである「キリンチューハイ氷結」の製造販売により、嗜好の多様化が進む上海の飲料市場に、アルコール飲料の新たなカテゴリー提案を行うなど、積極的に事業規模の拡大及び事業の効率化に努めました。

以上により、連結売上高は、125億60百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

所在地別セグメントについては、当中間連結会計期間において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（注）事業の状況における記載金額には、消費税等は含んでおりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、対前年同期末比8億200百万円減の190億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ6億58百万円増益になったこと、その他流動資産の資金増要因等があったものの、売上債権・たな卸資産等の増減による運転資金が20億12百万円の流出増となったこと、メンテナンス部門分社化に伴う転籍一時金の支払いによる未払金の減少等により、営業活動による資金の支出は対前年同期比10億81百万円増の27億2百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に発生したペットボトル製造設備の増強、事業提携を目的とした投資有価証券の取得等がなく、自動販売機中心の設備投資となったことにより、投資活動による資金の支出は対前年同期比120億94百万円減の77億74百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の借入による収入は前年同期に比べ9億55百万円増の17億49百万円となりました。また、長期借入金の返済で8億44百万円、少数株主分を含む配当金の支払で14億42百万円を支出しました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前年同期比1億38百万円増の4億16百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社製品の生産は、当社で開発し、当社グループ各工場にて生産するほか、一部外部へ製造委託し、これを完成品として仕入れております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
飲料	17,392	105.6
その他	6,632	98.7
合計	24,024	103.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
飲料	53,910	96.0
その他	2,627	105.0
合計	56,537	96.4

(注) 1 金額は、仕入金額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門		数量 (千ケース)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (金額)(%)	
飲料	製品	炭酸飲料	3,455	7,024	3.9	131.7
		果実飲料	11,472	19,835	11.1	109.2
		コーヒー飲料	15,051	34,865	19.6	104.2
		茶飲料	36,902	70,461	39.5	98.9
		その他飲料	14,979	19,492	10.9	83.4
		計	81,860	151,679	85.0	100.1
	商品	6,714	14,200	8.0	115.2	
	計	88,575	165,879	93.0	101.2	
その他		-	12,560	7.0	94.6	
合計		88,575	178,439	100.0	100.7	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年7月10日開催の当社取締役会において、麒麟麦酒株式会社を親会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換契約の内容

麒麟麦酒株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とします。

(2) 株式交換の効力発生日：平成18年10月1日(予定)

(3) その他株式交換の方法などについては、「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、全飲料の原料の選定から最終製品までの開発を開発研究所等(61名)で一貫して行っております。開発研究所では、美味しい中味の開発を第一優先課題としており、麒麟麦酒株式会社横浜工場テクノビレッジセンターにてグループ体となった研究開発活動を行っています。

また、多くのお客様に満足いただける飲料を開発するために「調味・調香技術」を洗練し、おいしい中味の開発を目指しております。さらに、お客様に安心して当社グループの製品を楽しんでいただくため、高度な品質保証技術の確立を目指す研究開発に注力するとともに、研究所内に新部門である開発推進担当を配置し、品質保証機能の強化を行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は4億7百万円であります。

(飲料事業部門)

(1) 飲料開発分野

当中間連結会計期間の主な商品開発状況は以下のとおりであります。

紅茶飲料では、昭和61年の発売以来、常に日本の紅茶飲料市場をリードし続ける「キリン午後の紅茶」が発売20周年を迎え、メイン3アイテムの味覚をより本格かつナチュラルに一新したのに加え、20周年を記念したスペシャルシリーズとして「キリン午後の紅茶スペシャル カムカムレモンティー」「キリン午後の紅茶スペシャル 茶葉2倍ミルクティー ウバ100%」を発売しました。

緑茶飲料では、「キリン生茶」をリニューアルし、みずみずしい甘みの“新芽”に着目することで、新しい緑茶のおいしさを提案しました。さらに、新「キリン生茶」では、知られざる日本の名茶葉を使用し、その土地特有の産地のおいしさや緑茶の旬の味わい、生産者のこだわりや熱意を生茶独自のアレンジで全国へお届けするシリーズを展開し、第1弾商品として、玉緑茶の日本有数の産地である九州・嬉野に注目した「キリン生茶 嬉野玉緑茶100%」、第2弾商品として、八十八夜に摘んだ新茶のみを使用した「キリン生茶 八十八夜限り」を発売しました。また、しっかりとした濃厚な味わいを求めるお客様のご要望にお応えして、甘みの強い“玉露”と味わい深い“かぶせ茶”を使用し、濃くて甘い味わいを「キリン濃い生茶」で実現しました。

コーヒー飲料では、「キリンファイア ミルク&ピーンズ」「キリンファイア ブレンドオブファイア」「キリンファイア カフェオレ」「キリンファイア スカイマックスブラック・微糖」など「キリンファイア」のラインアップを次々と拡大し、さらにコーヒー豆を粉碎後、24時間以内に抽出する“鮮度管理”という概念を取り入れた、既存の缶コーヒーとは一線を画する品質の「キリンファイア 挽きたて工房」シリーズを発売しました。

機能性飲料では、アミノ酸飲料市場を牽引してきた「キリン アミノサプリ」の新ラインアップとして「キリン

「アミノサプリナイン」を、人間の体内では作ることのできない必須アミノ酸を全9種配合し、WHO（世界保健機関）等が設定する必須アミノ酸の最高バランス“アミノ酸スコア100”という基準に基づいて独自に仕上げました。

また、新ジャンル飲料として、炭酸の刺激はそのままに甘さやカロリーをそぎ落とした「キリン NUDA(ニューダ)」を、無糖・カロリーゼロで不足しがちな食物繊維を水のようにゴクゴク摂ることができるファイバー&ダイエット飲料として「キリン ポストウォーター」をそれぞれ発売しました。

果実・野菜飲料では、厳選した手摘み果実の“一段搾汁”果汁のみを使用し、さらに純水で瑞々しく仕上げた「小岩井純水果汁 りんご[ふじ・国光ブレンド] / みかん[温州]」、たくさんの野菜・果実から様々な栄養素が摂れるように、ブレンドする野菜の品種を増やし、飲みやすさと飲み応え・おいしさ与健康感を両立させた本格野菜ジュースとして「小岩井無添加野菜 にんじんミックス / 緑黄色野菜」をそれぞれリニューアルしました。

100%ジュース分野では「トロピカーナ ハーベスト[オレンジ] / [アップル]」を発売しました。店頭での印象度、品質感、100%ジュースとして適量感がある独自の410ml PET容器を開発、中身についても産地や搾汁方法など、キリン・トロピカーナ株式会社が厳選したこだわりの果汁を使用しています。

また、チルド飲料では、オリジナル処方による「キリン午後の紅茶」チルドシリーズとして、ぎゅっと閉じ込めた果汁の瑞々しさがおいしい「キリン午後の紅茶 ホワイトグレープフルーツティー / ネーブルオレンジティー」を発売しました。小岩井ブランド品では、たっぷりの生乳と生クリームを使用したコクのある乳のおいしさに贅沢な果実素材を合わせた本格味わい乳飲料「小岩井 濃いくちミルク[桃苺&とよのか] / [国産マスクメロン]」を発売しました。また、牛乳ラインアップに、気になる脂肪分を大幅に取り除いた100%生乳からつくった「小岩井無脂肪牛乳」を発売しました。

（2）品質技術開発分野

近年のお客様の製品品質に対するご要望はより強くなってまいりましたが、それに応えるべく各種の品質関連の研究・技術開発を推進しております。例えば、先端技術を導入した微生物迅速判定システムや超微量成分解析システム、匂いセンサーを用いた新規品質評価システム等を導入・確立・高度化しております。最近では当社が開発した、果汁飲料や炭酸飲料の汚染菌「耐熱性好酸性菌」の早期検出方法が、日本果汁協会の公定法として認められ、広く活用されております。

（その他事業分野）

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に完成した重要な設備の新設については、「2 設備の新設、除却等の計画 (2) 重要な設備計画の完了」に記載のとおりであります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
キリンエムシーダ ンウォーターズ(株)	その他製造設備 (石川県白山市)	飲料	ペットマルチ ライン新設	2,135	平成18年 2月	年産1,000万 ケース増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
麒麟飲料(上 海)有限公司	その他製造設備 (中華人民共和国上海市)	飲料	ペットアセプ ライン新設	1,946		自己資金	平成18年 5月	平成19年 3月	年産420万 ケース増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,002,370	55,002,370	非上場(注)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	55,002,370	55,002,370		

(注) 当社株式は東京証券取引所(市場第一部)に上場しておりましたが、当社を麒麟麦酒株式会社の完全子会社とする株式交換契約を平成18年7月10日に締結したことにともない、東京証券取引所の株券上場廃止基準に従い、平成18年8月11日に上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	-	55,002	-	8,416	-	9,421

(4) 【大株主の状況】

(平成18年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
麒麟麦酒(株)	東京都中央区新川2丁目10-1	53,392	97.07
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	150	0.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	124	0.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口4	東京都中央区晴海1丁目8-11	100	0.18
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	65	0.12
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5-1	63	0.12
メロンバンクトリーティー クライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE, BOSTON, MA 02108, U.S.A. 東京都中央区日本橋3丁目11-1	45	0.08
杉商(株)	北海道小樽市稲穂2丁目9-16	43	0.08
ビーエヌビーパリバセキュリティ ーズサービスパリスアクサジ ヤスデックフランス (常任代理人 香港上海銀行)	PARIS/AXA/IASDEC FRENCH RESIDENTS 3 RUE D'ANTIN, 75002 PARIS, FRANCE 東京都中央区日本橋3丁目11-1	31	0.06
パークレイズバンクビーエルシ ーカストディーアカウント (常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM 東京都千代田区永田町2丁目11-1	31	0.06
計		54,048	98.26

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,000,900	550,009	同上
単元未満株式	普通株式 870		同上
発行済株式総数	55,002,370		
総株主の議決権		550,009	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟ビバレッジ株	東京都千代田区神田 和泉町1	600		600	0.0
計		600		600	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,700	2,740	2,975	3,060	3,370	3,360
最低(円)	2,335	2,510	2,600	2,840	2,985	3,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		7,169		7,254		6,451	
2		51,458		52,594		50,099	
3		17,664		17,727		14,025	
4		13,005		12,212		23,747	
5		12,422		11,793		9,225	
6		7,503		5,248		5,686	
7		318		217		242	
		108,907	52.9	106,613	52.1	108,993	53.5
固定資産							
1	1						
(1)	2,3	11,659		10,955		11,289	
(2)		18,469		17,445		16,957	
(3)		17,057		17,856		16,170	
(4)		1,380		1,541		1,546	
(5)	3,5	20,942		20,873		20,873	
(6)		2,409		1,607		1,171	
		71,917	35.0	70,280	34.3	68,009	33.4
2							
(1)		13				9	
(2)		1,985				1,852	
(3)				1,725			
(4)		3,422		5,764		5,144	
		5,421	2.6	7,489	3.7	7,006	3.4
3							
(1)		19,700		20,860		20,127	
(2)		171		180		208	
(3)		50		367		367	
		19,478	9.5	20,313	9.9	19,551	9.7
		96,818	47.1	98,083	47.9	94,568	46.5
		205,725	100.0	204,697	100.0	203,561	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		40,640		36,719		38,917	
2		4,678		4,400		3,436	
3				30			
4		18,661		16,469		15,090	
5		17,350		17,788		17,568	
6		2,311		3,376		3,058	
7		1,638		1,999		1,495	
		流動負債合計		80,784	39.5	79,567	39.1
固定負債							
1	3	11,706		11,302		11,366	
2		7,079		6,763		7,453	
3		39		49		48	
4		7,810		6,899		7,168	
5		6,071		6,321		6,182	
6	5	3,197		3,207		3,197	
		固定負債合計	17.4	34,544	16.8	35,417	17.4
		負債合計	58.9	115,328	56.3	114,985	56.5
(少数株主持分)							
		少数株主持分	1.7			3,119	1.5
(資本の部)							
資本金							
		8,416	4.1			8,416	4.1
		9,421	4.6			9,421	4.6
		70,906	34.5			74,415	36.7
	5	7,937	3.9			7,937	3.9
		163	0.1			1,058	0.5
		47	0.0			82	0.0
		0	0.0			0	0.0
		資本合計	39.4			85,455	42.0
		負債、少数株主 持分及び資本合計	100.0			203,561	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,416			
2 資本剰余金				9,421			
3 利益剰余金				75,001			
4 自己株式				1			
株主資本合計				92,837	45.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	5			1,883			
2 土地再評価差額金				7,937			
3 為替換算調整勘定				157			
評価・換算差額等合計				5,895	2.9		
少数株主持分				2,426	1.2		
純資産合計				89,368	43.7		
負債純資産合計				204,697	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			177,191	100.0		178,439	100.0		379,366	100.0	
売上原価			74,858	42.2		75,213	42.2		161,265	42.5	
売上総利益			102,333	57.8		103,226	57.8		218,101	57.5	
販売費及び 一般管理費	1		98,154	55.4		98,735	55.3		202,011	53.3	
営業利益			4,178	2.4		4,490	2.5		16,090	4.2	
営業外収益											
1 受取利息		16			19		31				
2 受取配当金		16			36		45				
3 持分法による 投資利益		179			116		370				
4 設備賃貸料		49			67						
5 その他		198	461	0.3	269	509	0.3	696	1,143	0.3	
営業外費用											
1 支払利息		159			128		304				
2 自動販売機 廃棄損		188			308		348				
3 たな卸資産 廃棄損		234			373		429				
4 その他		125	706	0.5	209	1,019	0.6	531	1,613	0.4	
経常利益			3,933	2.2		3,980	2.2		15,619	4.1	
特別損失											
1 固定資産廃棄損	2	175			27		469				
2 固定資産売却損	3						31				
3 投資損失引当金 繰入額							317				
4 特別退職割増金		463	639	0.3	27	0.0	2,380	3,198	0.8		
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,294	1.9		3,952	2.2		12,421	3.3	
法人税、住民税 及び事業税	4	1,922			2,674		5,773				
法人税等調整額			1,922	1.1		2,674	1.4		1,428	7,201	1.9
少数株主利益 又は少数株主 損失()			342	0.2		76	0.0		31	0.0	
中間(当期) 純利益			1,028	0.6		1,354	0.8		5,251	1.4	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,421		9,421
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,421		9,421
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			70,608		70,608
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,028	1,028	5,251	5,251
利益剰余金減少高					
1 配当金		660		1,375	
2 役員賞与		69	729	69	1,444
利益剰余金中間期末 (期末)残高			70,906		74,415

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	8,416	9,421	74,415	0	92,251
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			715		715
利益処分による役員賞与金			53		53
中間純利益			1,354		1,354
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			586	0	585
平成18年6月30日残高(百万円)	8,416	9,421	75,001	1	92,837

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	1,058	7,937	82	6,796	3,119	88,575
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						715
利益処分による役員賞与金						53
中間純利益						1,354
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	825		74	900	693	207
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	825		74	900	693	792
平成18年6月30日残高(百万円)	1,883	7,937	157	5,895	2,426	89,368

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,294	3,952	12,421
減価償却費		6,808	6,737	14,934
連結調整勘定償却額		132		274
のれん償却額			132	
貸倒引当金の増減額 (減少：)		46	54	7
退職給付引当金の増減額 (減少：)		138	690	512
自動販売機修繕引当金の 増減額(減少：)		611	268	1,253
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		45	1	36
受取利息及び受取配当金		33	55	76
支払利息		159	128	304
自動販売機廃棄損		188	308	348
たな卸資産廃棄損		234	373	429
固定資産廃棄損		175	27	469
売上債権の増減額 (増加：)		1,509	2,495	149
たな卸資産の増減額 (増加：)		5,662	4,074	2,211
仕入債務の増減額 (減少：)		183	2,197	1,539
未払金の増減額(減少：)		1,875	1,108	738
役員賞与の支払額		69	53	69
その他		3,891	977	338
小計		1,412	314	24,765
利息及び配当金の受取額		441	427	484
利息の支払額		130	102	261
法人税等の支払額		3,344	2,712	6,151
営業活動による キャッシュ・フロー		1,621	2,702	18,838

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		13,878	6,180	20,766
有形固定資産の売却 による収入		22	3	67
無形固定資産の取得 による支出		937	1,367	2,129
投資有価証券の取得 による支出		5,040	162	5,054
その他		34	67	98
投資活動による キャッシュ・フロー		19,868	7,774	27,982
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		794	1,749	1,055
長期借入金の返済 による支出		138	844	2,030
配当金の支払額		658	713	1,373
少数株主に対する 配当金の支払額		383	729	383
少数株主からの 払込による収入		107	120	107
財務活動による キャッシュ・フロー		278	416	2,623
現金及び現金同等物に 係る換算差額		45	60	58
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		21,722	10,834	11,708
現金及び現金同等物の 期首残高		41,567	29,858	41,567
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	19,844	19,024	29,858

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 15社 主要な会社名： 北海道キリンビバレッジ(株)、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、東京キリンビバレッジサービス(株)、上海錦江麒麟飲料食品有限公司、小岩井乳業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名： 小岩井食品(株)、(株)東北小岩井フローズンサービス 非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社 主要な会社名： 北海道キリンビバレッジ(株)、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、東京キリンビバレッジサービス(株)、上海錦江麒麟飲料食品有限公司、小岩井乳業(株)</p> <p>なお、麒麟飲料（上海）有限公司については当中間連結会計期間に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社 主要な会社名： 北海道キリンビバレッジ(株)、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、東京キリンビバレッジサービス(株)、上海錦江麒麟飲料食品有限公司、小岩井乳業(株)</p> <p>なお、キリンメンテナンス・サービス(株)については当連結会計年度に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名： 小岩井食品(株)、(株)東北小岩井フローズンサービス 非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名： キリン・トロピカーナ(株)、(株)キリンビジネスシステム及び北京統一麒麟飲料有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社6社（小岩井食品(株)ほか）及び持分法を適用していない関連会社2社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社6社（小岩井食品(株)ほか）及び持分法を適用していない関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として以下に記載のとおりであります。 商品・製品 ...総平均法に基づく原価法 原材料 ...移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物付属設備を除く)及び一部の連結子会社については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、中間連結財務諸表提出会社の機械装置のうち清涼飲料製造用機械については、独自に定めた耐用年数によっております。(法定耐用年数を4割程度短縮した耐用年数であります。)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物付属設備を除く)及び一部の連結子会社については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社の機械装置のうち清涼飲料製造用機械については、独自に定めた耐用年数によっております。(法定耐用年数を4割程度短縮した耐用年数であります。)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、30百万円減少しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社(北海道キリンビバレッジ㈱、㈱ピバックス及び小岩井乳業㈱)において、役員の退職慰労金支給にあてるため、各社所定の基準による中間会計期間末日における要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社につきましては、平成17年3月30日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社(北海道キリンビバレッジ㈱、㈱ピバックス及び小岩井乳業㈱)において、役員の退職慰労金支給にあてるため、各社所定の基準による中間会計期間末日における要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社(北海道キリンビバレッジ㈱、㈱ピバックス及び小岩井乳業㈱)において、役員の退職慰労金支給にあてるため、各社所定の基準による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社につきましては、平成17年3月30日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	(ヘ)自動販売機修繕引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社(北海道キリンビバレッジ株)において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当中間連結会計期間のオーバーホール実施分を取崩しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ヘ)自動販売機修繕引当金 同左	(ヘ)自動販売機修繕引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(北海道キリンビバレッジ株)において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は86,941百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動資産「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、当中間連結会計期間末において、総資産額の百分の五を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は207百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示していた「設備賃貸料」は、当中間連結会計期間において営業外収益の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「設備賃貸料」の金額は8百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用し、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 110,025百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 114,591百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 113,453百万円
2 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額 93百万円	2 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額 93百万円	2 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額 93百万円
3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物及び構築物 231百万円 土地 118 <hr/> 合計 350 (2) 担保付債務 長期借入金 190百万円 (1年以内返済分含む)	3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物及び構築物 222百万円 土地 118 <hr/> 合計 341 (2) 担保付債務 長期借入金 190百万円 (1年以内返済分含む)	3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物及び構築物 226百万円 土地 118 <hr/> 合計 345 (2) 担保付債務 長期借入金 190百万円 (1年以内返済分含む)
4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借 入に対する債務保証 ㈱東北小岩井フローズンサービ ス 200百万円	4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借 入に対する債務保証 ㈱東北小岩井フローズンサービ ス 455百万円	4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借 入に対する債務保証 ㈱東北小岩井フローズンサービ ス 200百万円

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>5 土地の再評価</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地については、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p>	<p>5 土地の再評価</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地については、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p>	<p>5 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地については、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額</p> <p style="text-align: right;">4,711百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額 販売促進費 46,160百万円 運搬費 12,708 自動販売機修繕 引当金繰入額 576 広告費 10,249 給料 8,500 退職給付費用 746 減価償却費 3,296	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額 販売促進費 47,364百万円 運搬費 12,637 自動販売機修繕 引当金繰入額 614 広告費 9,038 給料 8,405 退職給付費用 549 減価償却費 3,471	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額 販売促進費 100,175百万円 運搬費 26,410 自動販売機修繕 引当金繰入額 1,304 広告費 15,884 給料 17,268 退職給付費用 1,313 減価償却費 7,376
2 固定資産廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具 159百万円 その他 16 合計 175	2 固定資産廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具 25百万円 その他 1 合計 27	2 固定資産廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具 347百万円 その他 122 合計 469
		3 固定資産売却損の内訳 土地 31百万円
4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法に よる税効果会計を適用している ため、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	4 法人税等の表示方法 同左	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																		
	<p>1 発行済株式の種類及び総数 ならびに自己株式の種類及び 株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="523 376 906 678"> <thead> <tr> <th data-bbox="523 376 683 434"></th> <th data-bbox="683 376 815 434">発行済株式の 種類</th> <th data-bbox="815 376 906 434">自己株式 の種類</th> </tr> <tr> <td data-bbox="523 434 683 465"></td> <td data-bbox="683 434 815 465">普通株式</td> <td data-bbox="815 434 906 465">普通株式</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="523 465 683 517">前連結会計年度 末株式数</td> <td data-bbox="683 465 815 517">55,002,370株</td> <td data-bbox="815 465 906 517">402株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 517 683 568">当中間連結会計 期間増加株式数</td> <td data-bbox="683 517 815 568"></td> <td data-bbox="815 517 906 568">273株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 568 683 620">当中間連結会計 期間減少株式数</td> <td data-bbox="683 568 815 620"></td> <td data-bbox="815 568 906 620"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 620 683 678">当中間連結会計 期間末株式数</td> <td data-bbox="683 620 815 678">55,002,370株</td> <td data-bbox="815 620 906 678">675株</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="523 689 906 792">(注) 普通株式の自己株式の株式 数の増加273株は、単元未満 株式の取得によるものであ ります。</p> <p data-bbox="523 824 906 855">2 配当に関する事項</p> <p data-bbox="555 866 703 898">配当金支払額</p> <p data-bbox="555 909 906 1003">平成18年 3月30日開催の定時株 主総会において次のとおり決議 しております。</p> <p data-bbox="555 1025 874 1057">普通株式の配当に関する事項</p> <p data-bbox="587 1077 906 1108">配当金の総額 715百万円</p> <p data-bbox="595 1122 906 1153">1株当たり配当額 13円</p> <p data-bbox="587 1167 667 1198">基準日</p> <p data-bbox="587 1205 786 1236">平成17年12月31日</p> <p data-bbox="587 1249 715 1281">効力発生日</p> <p data-bbox="587 1288 786 1319">平成18年 3月31日</p>		発行済株式の 種類	自己株式 の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度 末株式数	55,002,370株	402株	当中間連結会計 期間増加株式数		273株	当中間連結会計 期間減少株式数			当中間連結会計 期間末株式数	55,002,370株	675株	
	発行済株式の 種類	自己株式 の種類																		
	普通株式	普通株式																		
前連結会計年度 末株式数	55,002,370株	402株																		
当中間連結会計 期間増加株式数		273株																		
当中間連結会計 期間減少株式数																				
当中間連結会計 期間末株式数	55,002,370株	675株																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,169百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">12,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,844</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,169百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	32	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	12,706	現金及び現金同等物	19,844	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,254百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">11,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,024</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,254百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	22	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	11,791	現金及び現金同等物	19,024	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,451百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">23,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,858</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,451百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	22	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	23,428	現金及び現金同等物	29,858
現金及び預金	7,169百万円																									
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	32																									
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	12,706																									
現金及び現金同等物	19,844																									
現金及び預金	7,254百万円																									
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	22																									
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	11,791																									
現金及び現金同等物	19,024																									
現金及び預金	6,451百万円																									
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	22																									
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	23,428																									
現金及び現金同等物	29,858																									
<p>(注)麒麟麦酒(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものです。</p>	<p>(注)麒麟麦酒(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものです。</p>	<p>(注)麒麟麦酒(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものです。</p>																								

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,375</td> <td>1,291</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>自動販売機</td> <td>2,244</td> <td>971</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>2,200</td> <td>1,467</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,820</td> <td>3,729</td> <td>3,090</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,375	1,291	1,084	自動販売機	2,244	971	1,272	器具	2,200	1,467	733	合計	6,820	3,729	3,090	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,190</td> <td>1,060</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>自動販売機</td> <td>2,078</td> <td>1,218</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>1,293</td> <td>918</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,562</td> <td>3,197</td> <td>2,364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,190	1,060	1,129	自動販売機	2,078	1,218	859	器具	1,293	918	375	合計	5,562	3,197	2,364	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,206</td> <td>990</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>自動販売機</td> <td>2,164</td> <td>1,105</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>1,755</td> <td>1,233</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,126</td> <td>3,330</td> <td>2,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,206	990	1,215	自動販売機	2,164	1,105	1,058	器具	1,755	1,233	521	合計	6,126	3,330	2,795
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,375	1,291	1,084																																																											
自動販売機	2,244	971	1,272																																																											
器具	2,200	1,467	733																																																											
合計	6,820	3,729	3,090																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,190	1,060	1,129																																																											
自動販売機	2,078	1,218	859																																																											
器具	1,293	918	375																																																											
合計	5,562	3,197	2,364																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,206	990	1,215																																																											
自動販売機	2,164	1,105	1,058																																																											
器具	1,755	1,233	521																																																											
合計	6,126	3,330	2,795																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,161</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,228百万円	1年超	1,932	合計	3,161	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,419</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	984百万円	1年超	1,435	合計	2,419	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,870</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,110百万円	1年超	1,760	合計	2,870																																										
1年以内	1,228百万円																																																													
1年超	1,932																																																													
合計	3,161																																																													
1年以内	984百万円																																																													
1年超	1,435																																																													
合計	2,419																																																													
1年以内	1,110百万円																																																													
1年超	1,760																																																													
合計	2,870																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	860百万円	減価償却費相当額	757百万円	支払利息相当額	46百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	688百万円	減価償却費相当額	601百万円	支払利息相当額	35百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,717百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,717百万円	減価償却費相当額	1,501百万円	支払利息相当額	90百万円																																										
支払リース料	860百万円																																																													
減価償却費相当額	757百万円																																																													
支払利息相当額	46百万円																																																													
支払リース料	688百万円																																																													
減価償却費相当額	601百万円																																																													
支払利息相当額	35百万円																																																													
支払リース料	1,717百万円																																																													
減価償却費相当額	1,501百万円																																																													
支払利息相当額	90百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	180百万円	1年超	282	合計	463	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	212百万円	1年超	447	合計	660	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	210百万円	1年超	391	合計	602																																										
1年以内	180百万円																																																													
1年超	282																																																													
合計	463																																																													
1年以内	212百万円																																																													
1年超	447																																																													
合計	660																																																													
1年以内	210百万円																																																													
1年超	391																																																													
合計	602																																																													

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,862	6,132	269	6,012	9,190	3,178	5,867	7,664	1,797
計	5,862	6,132	269	6,012	9,190	3,178	5,867	7,664	1,797

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	237	253	247

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「飲料事業」及び「その他事業」を行なっておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における「飲料事業」セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,472.99円	1株当たり純資産額 1,580.70円	1株当たり純資産額 1,552.71円
1株当たり中間純利益 金額 18.70円	1株当たり中間純利益 金額 24.63円	1株当たり当期純利益 金額 94.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
(注)1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益金額 1,028百万円 普通株式に係る中間純利益金額 1,028百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 55,001,995株	(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益金額 1,354百万円 普通株式に係る中間純利益金額 1,354百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 55,001,920株	(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益金額 5,251百万円 普通株式に係る当期純利益金額 5,198百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金 53百万円 普通株式の期中平均株式数 55,001,991株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(麒麟麦酒㈱との株式交換)</p> <p>当社は、平成18年7月10日開催の当社取締役会において、麒麟麦酒株式会社(以下、「麒麟麦酒」という)を親会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という)を行うことを決議し、株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という)を締結いたしました。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>当社及び麒麟麦酒は、企業構造改革の一環として、飲料事業への大胆な資源配分やグループ間での更なるシナジー実現に向け、当社を麒麟麦酒の完全子会社とすることに合意し、平成18年7月10日、本株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(2)株式交換の方法及び株式交換契約の内容</p> <p>麒麟麦酒は、財務大臣より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定、及び会社法施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第450条第7項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第449条の規定による改正前の産業活力再生特別措置法第12条の9で定める認定を取得しており、本株式交換契約に従い、本株式交換に際してする株式の交付に代えて、株式交換の効力発生日の前日である平成18年9月30日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された当社株主(実質株主を含むが、麒麟麦酒を除く)に対し、その所有する当社の普通株式1株につき3,350円の割合で金銭を交付します。</p> <p>株式交換契約の内容</p> <p>麒麟麦酒を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換</p> <p>株式交換の効力発生日</p> <p>平成18年10月1日(予定)</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3)株式交換の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 麒麟麦酒株式会社</p> <p>住所 東京都中央区新川 二丁目10番 1号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 加藤 壹康</p> <p>資本金 102,045百万円 (平成18年 6月30日現在)</p> <p>事業の内容 ビール、医薬品等の製造及び販売</p> <p>なお、当社株式は東京証券取引所(市場第一部)に上場しておりましたが、上記契約を締結したことともない、東京証券取引所の株券上場廃止基準に従い、平成18年 8月11日に上場廃止となりました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,754		1,230		581	
2 受取手形		26		38		182	
3 売掛金		50,695		53,093		48,452	
4 たな卸資産		13,541		13,115		8,820	
5 親会社短期貸付金	3	12,706		11,791		23,428	
6 未収入金		11,997		10,781		8,334	
7 その他		5,086		5,216		5,760	
8 貸倒引当金		26		39		35	
流動資産合計		95,782	51.7	95,226	51.0	95,525	52.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	7,057		6,484		6,793	
(2) 機械及び装置		14,233		10,377		12,026	
(3) 自動販売機		15,600		16,300		14,688	
(4) 土地	5	16,781		16,781		16,781	
(5) その他	2	3,884		3,178		2,868	
有形固定資産合計		57,556	31.1	53,122	28.5	53,159	29.1
2 無形固定資産		3,134	1.7	5,274	2.8	4,875	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		11,159		11,330		11,223	
(2) その他		18,664		22,850		18,894	
(3) 貸倒引当金		58		32		104	
(4) 投資損失引当金		1,152		1,152		1,152	
投資その他の資産合計		28,612	15.5	32,996	17.7	28,861	15.8
固定資産合計		89,304	48.3	91,394	49.0	86,897	47.6
資産合計		185,086	100.0	186,620	100.0	182,423	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		35,546		31,929		31,537	
2		1,500					
3				30			
4		14,821		12,167		12,011	
5		14,267		14,447		14,068	
6		1,591		2,342		2,274	
7		5,501		6,897		5,956	
		73,228	39.6	67,816	36.3	65,847	36.1
固定負債							
1		10,000		10,000		10,000	
2		5,083		4,599		5,340	
3		7,646		6,742		7,014	
4		5,487		5,704		5,567	
5	5	3,197		3,197		3,197	
		31,415	16.9	30,244	16.2	31,119	17.1
		104,643	56.5	98,061	52.5	96,967	53.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
		9,421				9,421	
		9,421	5.1			9,421	5.2
利益剰余金							
1		686				686	
2		66,000				66,000	
3		3,720				7,880	
		70,407	38.0			74,567	40.9
	5	7,937	4.2			7,937	4.4
		136	0.1			989	0.5
		0	0.0			0	0.0
		80,443	43.5			85,455	46.8
		185,086	100.0			182,423	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,416	4.5		
2 資本剰余金							
資本準備金				9,421			
資本剰余金合計				9,421	5.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				686			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				72,200			
繰越利益剰余金				3,937			
利益剰余金合計				76,824	41.2		
4 自己株式				1	0.0		
株主資本合計				94,660	50.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,836	1.0		
2 土地再評価差額金	5			7,937	4.2		
評価・換算差額等合計				6,100	3.2		
純資産合計				88,559	47.5		
負債純資産合計				186,620	100.0		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	8,416	9,421	9,421
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与金			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計			
平成18年 6月30日残高(百万円)	8,416	9,421	9,421

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	686	66,000	7,880	74,567	0	92,404	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立		6,200	6,200				
剰余金の配当			715	715		715	
利益処分による役員賞与金			53	53		53	
中間純利益			3,025	3,025		3,025	
自己株式の取得					0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計		6,200	3,943	2,256	0	2,255	
平成18年 6月30日残高(百万円)	686	72,200	3,937	76,824	1	94,660	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	989	7,937	6,948	85,455
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				715
利益処分による役員賞与金				53
中間純利益				3,025
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	847		847	847
中間会計期間中の変動額合計	847		847	3,103
平成18年 6月30日残高(百万円)	1,836	7,937	6,100	88,559

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、機械装置のうち清涼飲料製造用機械については、当社の定めた耐用年数によっております。(法定耐用年数を4割程度短縮した耐用年数であります。)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、30百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 役員賞与引当金

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成17年3月30日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> <p>(6) 自動販売機修繕引当金 自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当中間会計期間のオーバーホール実施分を取崩しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(6) 自動販売機修繕引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成17年3月30日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> <p>(6) 自動販売機修繕引当金 自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当事業年度のオーバーホール実施分を取崩しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税と預り消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税と預り消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は88,559百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 92,885百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 96,459百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 95,693百万円
2 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額 93百万円	2 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額 93百万円	2 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額 93百万円
3 親会社貸付金は、麒麟麦酒㈱ がグループ各社に提供するキ ャッシュマネジメントシステ ムに係るものであります。	3 同左	3 同左
4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借 入金に対する債務保証 ㈱ピボックス 542百万円 中部キリンビバレ ッジサービス㈱ 350百万円 小岩井乳業㈱ 255百万円	4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借 入金に対する債務保証 中部キリンビバレ ッジサービス㈱ 350百万円 小岩井乳業㈱ 255百万円	4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借 入金に対する債務保証 ㈱ピボックス 500百万円 中部キリンビバレ ッジサービス㈱ 350百万円 小岩井乳業㈱ 255百万円
5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法 律」(平成10年3月31日公布法 律第34号)及び平成13年3月31 日の同法律の改正に基づき、事 業用土地の再評価を行っており ます。 なお、「土地再評価差額金」 を資本の部に計上しておりま す。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法 律施行令」(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第 4号に定める路線価に合理的 な調整を行って算出しており ます。 なお、一部路線価のない土 地については、同第3号に定 める固定資産税評価額に合理 的な調整を行って算出してお ります。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日	5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法 律」(平成10年3月31日公布法 律第34号)及び平成13年3月31 日の同法律の改正に基づき、事 業用土地の再評価を行っており ます。 なお、「土地再評価差額金」 を純資産の部に計上しておりま す。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法 律施行令」(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第 4号に定める路線価に合理的 な調整を行って算出しており ます。 なお、一部路線価のない土 地については、同第3号に定 める固定資産税評価額に合理 的な調整を行って算出してお ります。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日	5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法 律」(平成10年3月31日公布法 律第34号)及び平成13年3月31 日の同法律の改正に基づき、事 業用土地の再評価を行っており ます。 なお、「土地再評価差額金」 を資本の部に計上しておりま す。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法 律施行令」(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第 4号に定める路線価に合理的 な調整を行って算出しており ます。 なお、一部路線価のない土 地については、同第3号に定 める固定資産税評価額に合理 的な調整を行って算出してお ります。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の期末に おける時価の合計額が再評価 後の帳簿価額の合計額を下回 る金額 4,711百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 1,761百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 1,374百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 1,789百万円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 117百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 98百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 222百万円 たな卸資産廃棄損 323百万円
3 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	3 法人税等の表示方法 同左	
4 減価償却費の内訳 (1) 有形固定資産 5,705百万円 (2) 無形固定資産 255百万円	4 減価償却費の内訳 (1) 有形固定資産 5,191百万円 (2) 無形固定資産 469百万円	4 減価償却費の内訳 (1) 有形固定資産 12,329百万円 (2) 無形固定資産 702百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)										
	<p>自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="512 331 895 712"> <thead> <tr> <th data-bbox="512 331 735 432"></th> <th data-bbox="740 331 895 432">自己株式 の種類</th> </tr> <tr> <td data-bbox="512 439 735 506">前事業年度末 株式数</td> <td data-bbox="740 439 895 506">402株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 512 735 580">当中間会計期間 増加株式数</td> <td data-bbox="740 512 895 580">273株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 586 735 654">当中間会計期間 減少株式数</td> <td data-bbox="740 586 895 654">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 660 735 712">当中間会計期間末 株式数</td> <td data-bbox="740 660 895 712">675株</td> </tr> </thead> </table> <p data-bbox="501 719 906 808">(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加273株は、単元未満株式の取得によるものであります。</p>		自己株式 の種類	前事業年度末 株式数	402株	当中間会計期間 増加株式数	273株	当中間会計期間 減少株式数	-	当中間会計期間末 株式数	675株	
	自己株式 の種類											
前事業年度末 株式数	402株											
当中間会計期間 増加株式数	273株											
当中間会計期間 減少株式数	-											
当中間会計期間末 株式数	675株											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動販売機</td> <td>94</td> <td>61</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>792</td> <td>447</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>1,708</td> <td>1,156</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,595</td> <td>1,665</td> <td>930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	自動販売機	94	61	32	その他				車両運搬具	792	447	344	器具	1,708	1,156	552	合計	2,595	1,665	930	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動販売機</td> <td>78</td> <td>52</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>560</td> <td>314</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>961</td> <td>710</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,601</td> <td>1,078</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	自動販売機	78	52	26	その他				車両運搬具	560	314	245	器具	961	710	251	合計	1,601	1,078	523	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動販売機</td> <td>50</td> <td>26</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>580</td> <td>318</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>1,319</td> <td>941</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,951</td> <td>1,286</td> <td>665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	自動販売機	50	26	24	その他				車両運搬具	580	318	262	器具	1,319	941	378	合計	1,951	1,286	665
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
自動販売機	94	61	32																																																																							
その他																																																																										
車両運搬具	792	447	344																																																																							
器具	1,708	1,156	552																																																																							
合計	2,595	1,665	930																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
自動販売機	78	52	26																																																																							
その他																																																																										
車両運搬具	560	314	245																																																																							
器具	961	710	251																																																																							
合計	1,601	1,078	523																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
自動販売機	50	26	24																																																																							
その他																																																																										
車両運搬具	580	318	262																																																																							
器具	1,319	941	378																																																																							
合計	1,951	1,286	665																																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	470百万円	1年超	492	合計	963	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	242百万円	1年超	299	合計	541	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>689</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	336百万円	1年超	353	合計	689																																																						
1年以内	470百万円																																																																									
1年超	492																																																																									
合計	963																																																																									
1年以内	242百万円																																																																									
1年超	299																																																																									
合計	541																																																																									
1年以内	336百万円																																																																									
1年超	353																																																																									
合計	689																																																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	324百万円	支払利息相当額	19百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	222百万円	減価償却費相当額	186百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	720百万円	減価償却費相当額	623百万円	支払利息相当額	33百万円																																																						
支払リース料	377百万円																																																																									
減価償却費相当額	324百万円																																																																									
支払利息相当額	19百万円																																																																									
支払リース料	222百万円																																																																									
減価償却費相当額	186百万円																																																																									
支払利息相当額	11百万円																																																																									
支払リース料	720百万円																																																																									
減価償却費相当額	623百万円																																																																									
支払利息相当額	33百万円																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36百万円	1年超	49	合計	86	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33百万円	1年超	67	合計	101	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32百万円	1年超	49	合計	82																																																						
1年以内	36百万円																																																																									
1年超	49																																																																									
合計	86																																																																									
1年以内	33百万円																																																																									
1年超	67																																																																									
合計	101																																																																									
1年以内	32百万円																																																																									
1年超	49																																																																									
合計	82																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,462.55円 1株当たり中間純利益金額 50.00円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,610.12円 1株当たり中間純利益金額 55.01円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,552.71円 1株当たり当期純利益金額 137.66円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。
(注)1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益金額 2,749百万円 普通株式に係る中間純利益金額 2,749百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	(注)1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益金額 3,025百万円 普通株式に係る中間純利益金額 3,025百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益金額 7,625百万円 普通株式に係る当期純利益金額 7,571百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金 53百万円 普通株式の期中平均株式数 55,001,995株
普通株式の期中平均株式数 55,001,995株	普通株式の期中平均株式数 55,001,920株	普通株式の期中平均株式数 55,001,991株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	重要な後発事象については「中間連結財務諸表等注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	

(2) 【その他】

当期中間配当につきましては、平成18年5月11日開催の当社取締役会において、実施しないことを決議しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第3号(特定子会社の異動)に
基づく臨時報告書であります。 | | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第6号の2(株式交換)に基づ
く臨時報告書であります。 | | 平成18年7月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月14日

キリンビバレッジ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンビバレッジ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンビバレッジ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月13日

キリンビバレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンビバレッジ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンビバレッジ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成18年7月10日に麒麟麦酒株式会社を親会社とする株式交換契約を締結し、これに伴い会社株式は平成18年8月11日に東京証券取引所(市場第一部)の上場が廃止となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月14日

キリンビバレッジ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンビバレッジ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キリンビバレッジ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月13日

麒麟ビバレッジ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟ビバレッジ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟ビバレッジ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成18年7月10日に麒麟麦酒株式会社を親会社とする株式交換契約を締結し、これに伴い会社株式は平成18年8月11日に東京証券取引所(市場第一部)の上場が廃止となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。